

図3.1 環境問題への関心

**質問 2** 次の異なる意見のうち、今現在のあなたの考えに近いものを一つ選んで下さい。

消費行動、投資行動、環境と経済、環境保全とライフスタイルの4項目について、環境面をどの程度重視するかについて尋ねたところ、消費行動については、「価格が高くても、環境に配慮した商品を購入したい」とする意見1に、77.2%が「1に近い」あるいは「どちらかといえば1」と回答している。

投資行動において環境に配慮するかどうかを尋ねたところ、「環境対策に積極的な企業を対象とした金融商品（投資信託など）があれば、他の金融商品より積極的に投資したい」とする意見1について、37.1%が「1に近い」あるいは「どちらかといえば1」と回答しており、「投資は収益性や安全性が全てであり、環境という観点には関心がない」とする回答（「2に近い」あるいは「どちらかといえば2」のあわせて27.2%）を上回った。

環境保全と経済的繁栄のどちらを優先すべきかという問いに対しては、「経済的繁栄も大切だが、どちらかといえば環境保全を優先すべきだ」とする意見1について、67.2%が「1に近い」あるいは「どちらかといえば1」と賛同している。

環境保全とライフスタイルについては、「環境保全のためには、今より生活水準が悪くても構わない」とする意見1に、43.6%が「1に近い」あるいは「どちらかといえば1」と回答し、生活水準が悪くなるのは嫌だとする回答（「2に近い」あるいは「どちらかといえば2」のあわせて34.2%）を上回った。

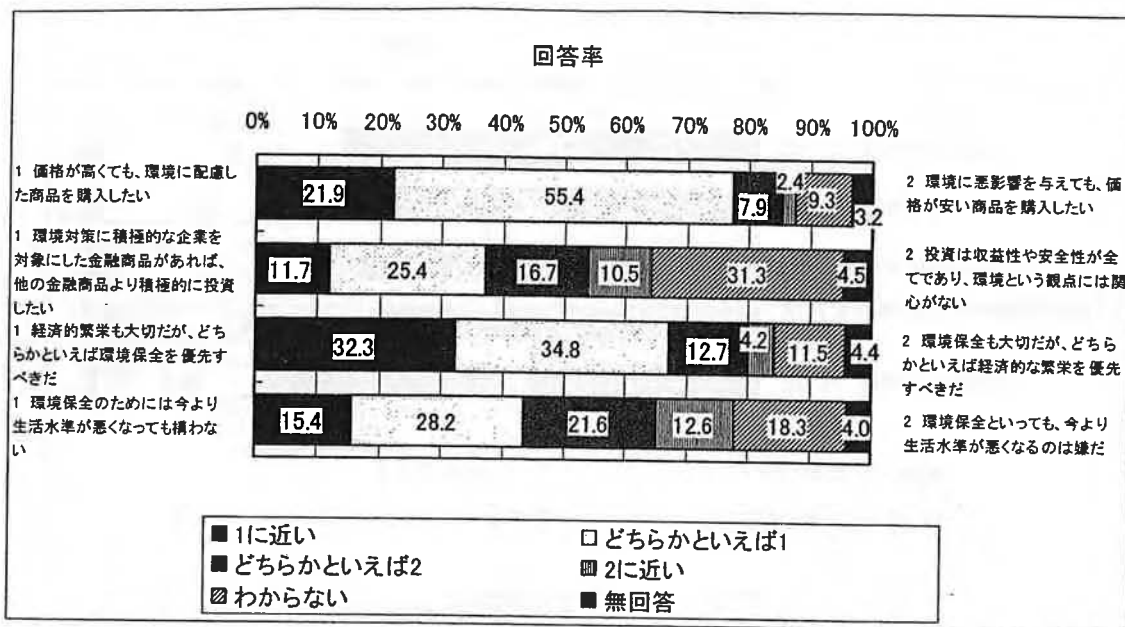


図3.2 環境に対する考え方

[温暖化対策税について]

**質問 3** 温暖化対策税が課税されることにより燃料やエネルギーの価格もあがるかもしれません。あなたは温暖化対策税を導入することについてどう考えますか。一つ選んで下さい。

温暖化対策税を導入することで燃料やエネルギーの消費量が抑制されるメカニズムを説明した後、税導入に対する考え方を尋ねたところ、「賛成」が 17.7%、「どちらかという賛成」が 37.7%で、両者をあわせた導入賛成派は過半数を超える 55.5%であった。一方、「反対」または「どちらかという反対」と回答した導入反対派は 38.5%となっている。

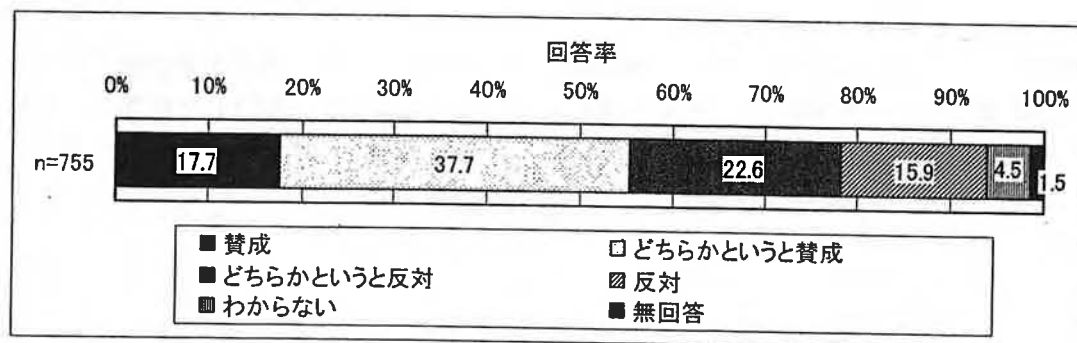


図3.3 温暖化対策税導入に対する考え方

既存のアンケート調査結果と比較すると、「経済的手法に係る国民合意に関する基礎調査」(平成 7 年 2 月)及び「平成 11 年度環境モニター・アンケート」(平成 11 年 11 月)については、設問内容や調査対象の設定が今回の調査と若干異なっているため厳密な比較は困難であるが、ほぼ同時期に行われた「共同通信社全国世論調査」(平成 12 年 12 月)は本調査とほぼ同様の回答分布を見せており、「読売新聞社全国世論調査」(平成 13 年 1 月)では今回の調査よりも「反対」の割合が大きくなっている。今回の調査とほぼ同様の回答分布となった共同通信社調査では、税金を課すことが温暖化防止につながるメカニズムについての説明が本調査と同様に行われているのに対し、読売新聞社調査ではそれが

説明されておらず、このような違いが、同時期に行われた調査で回答分布に差が出た要因の一つになっているものと考えられる。

表3.2 既存のアンケート調査結果(温暖化対策税導入に対する考え方)

	賛成	どちらかという と賛成	どちらかという と反対	反対	わからない	無回答	備考 (実施時期等)
経済的手法に係る国民合意に関する基礎調査【問4-1】(注1)	12.4%	33.0%	25.1%	12.2%	17.4%		平成7年2月
平成11年度環境モニター・アンケート【問4】(注2)	32.3%	37.2%	13.8%	6.8%	9.6%	0.2%	平成11年11月
共同通信社全国世論調査【問9】	52.4%*1		40.5%*2		7.1%*3		平成12年12月
読売新聞社全国世論調査【設問35】	23.4%	24.2%*4		51.4%		1.0%	平成13年1月

注1:「温暖化対策税」ではなく「環境税」全般についての考え方

注2:調査対象は全国の環境モニター

\*1:「導入すべきだと思う」

\*2:「導入すべきでないと思う」

\*3:「わからない・無回答」

\*4:「どちらともいえない」

**質問 4** 質問3で、3または4を選んだ方\*に質問します。その理由は何ですか。一つ選んでください。

\* 温暖化対策税の導入に「反対」または「どちらかというと反対」と回答した人

温暖化対策税の導入に「反対」または「どちらかというと反対」と回答した人にその理由を尋ねたところ、「温暖化対策税により生じた税収がどのように使われるかわからないから」が34.4%と最も多く、次いで21.0%が「家計の負担が重くなるから」を、19.2%が「温暖化対策税を導入しても、地球温暖化を防げるかどうかかわからないから」と回答している。

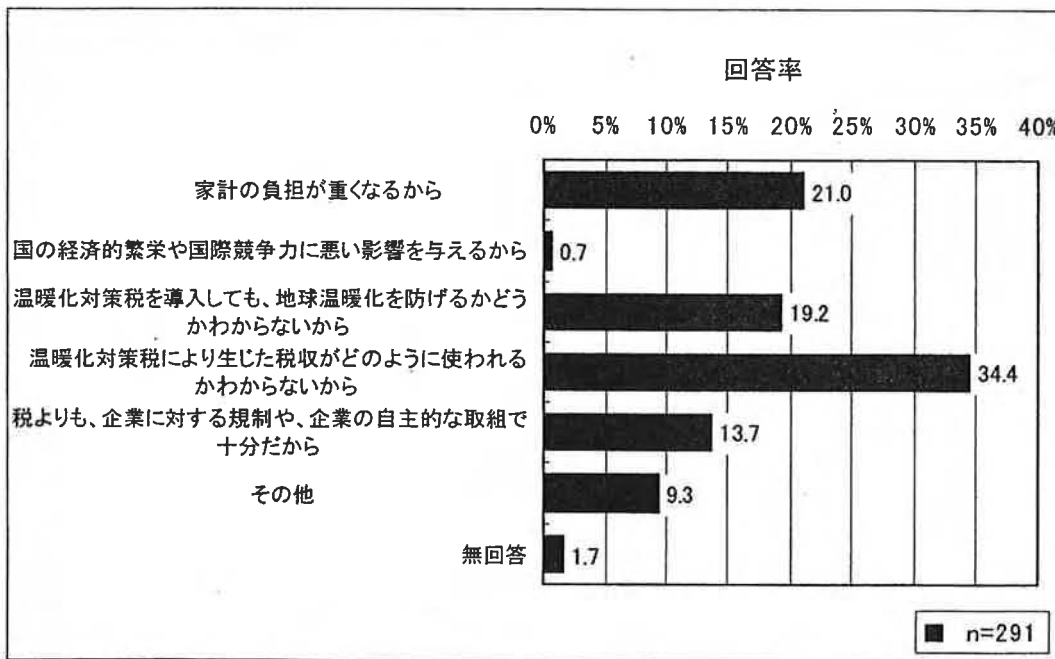


図3.4 温暖化対策税導入に反対する理由

過去に行われた「経済的手法に係る国民合意に関する基礎調査」(平成7年2月)及び「平成11年度環境モニター・アンケート」(平成11年11月)は、設問内容や調査対象の設定が今回の調査と若干異なっているため厳密な比較は困難であるが、税導入に反対する理由として、今回の調査と同種の回答が上位3位に挙げられている。

表3.3 既存のアンケート調査結果(温暖化対策税導入に反対する理由)

	家計の負担が重くなるから	経済的繁栄や国際競争力に悪影響を与えるから	環境保全に効果があるかわからないから	税収の使途が不明だから	企業への規制や企業の自主取組で十分だから	その他	無回答	備考 (実施時期等)
経済的手法に係る国民合意に関する基礎調査【問4-2】(注1)	52.4%	4.1%	34.2%	35.9%	23.8%	2.0%		平成7年2月
平成11年度環境モニターアンケート【問5】(注2)	13.4%	0.8%	28.6%	33.2%	11.8%	8.8%	3.4%	平成11年11月

注1:「温暖化対策税」ではなく「環境税」全般についての反対する理由

注2:調査対象は全国の環境モニター

**質問 5** 質問3で、1、2、3、4を選んだ方に質問します。温暖化対策税が導入された場合、質問3で、1、2を選んだ方\*1は、その税収をどのように使うのが良いと思いますか。また、質問3で、3、4を選んだ方\*2は、税収の使い次第で温暖化対策税導入に賛成できるとしたら、税収をどのように使うのが良いと思いますか。あなたのお考えに最も近いものを一つだけ選んでください。

\*1 温暖化対策税の導入に「賛成」または「どちらかという賛成」と回答した人

\*2 温暖化対策税の導入に「反対」または「どちらかという反対」と回答した人

温暖化対策税の導入賛成派には税収の使途について、温暖化対策税の導入反対派には、税収の使い次第で税導入に賛成できるとしたらという前提で同様に尋ねた結果、全体的には、「温暖化対策税の税収を、政府の環境保全対策予算として活用する(例えば環境保全のための補助金など)」が50%近くを占め、次いで、「他の税を減税し、その補填財源として温暖化対策税を導入する」が30%と多かった。この場合の減税する税金としては、「所得税」が36.6%と最も多く、「消費税」、「燃料にかかる税」と続く。

温暖化対策税の導入賛成派について見ると、「温暖化対策税の税収を、政府の環境保全対策予算として活用する」が66.6%と最も多く、「他の税を減税してその補填財源として温暖化対策税を導入する」が20.8%で続く。

温暖化対策税の導入反対派について見ると、「他の税を減税し、その補填財源として温暖化対策税を導入する」が43.3%で最も多く、減税の対象として、「所得税」(34.9%)、「消費税」(31.7%)、「燃料にかかる税」(24.6%)が多く挙げられた。